

2019年度 第1四半期決算

投資家様向け説明会



2019年7月25日
オムロン株式会社

発表のポイント

<車載事業の譲渡決定に伴う情報開示の変更点>

- ・米国会計基準に則り、車載事業を非継続事業に分類。
- ・当資料では、継続事業の1Q実績と通期見通しについて説明。非継続事業の業績は「参考資料」に掲載。

■継続事業 1Q実績

- ・前年から減収減益。
- ・制御機器事業と電子部品事業を中心に、事業環境の不透明感が増しており、売上高は社内計画を下回った。
- ・営業利益は慎重な固定費コントロールにより、計画通り着地。

■継続事業 通期見通し

- ・制御機器事業と電子部品事業は、不透明な事業環境が長期化することも想定。社会システム事業、ヘルスケア事業、環境事業は引き続き堅調を見込む。
- ・短期、中期の収益構造改革を実行し、利益が出る構造の構築を目指す。
- ・通期見通しは変更しない。

■トピックス：社会システム事業

Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

1

(取締役執行役員専務CFO 兼 グローバル戦略本部長 日戸 興史によるプレゼンテーション)

本日のプレゼンテーションでは、本題に入る前に、車載事業の譲渡決定に伴う情報開示の変更点についてご説明します。

今回から、米国会計基準に則り、車載事業を非継続事業に分類して開示します。プレゼンテーションでは、継続事業の実績と見通しについてご説明いたします。

それでは、本日の発表のポイントです。3点あります。

1つ目は、継続事業の1Q実績です。前年からは減収減益となりました。制御機器事業と電子部品事業を中心に、事業環境の不透明感が増しており、売上高は社内計画を下回りました。一方、営業利益は慎重な固定費コントロールにより、計画通り着地しました。

2つ目は、継続事業の通期見通しです。制御機器事業と電子部品事業は、期初想定を超える厳しい事業環境になっており、この不透明な事業環境が長期化することも想定しています。一方、社会システム事業、ヘルスケア事業、環境事業は引き続き堅調を見込んでいます。このような事業環境の下、短期、中期の収益構造改革を実行し、変化に対応していくことで、利益が出る構造の構築を目指してまいります。利益目標は射程圏内にあるため、通期見通しは変更しません。

3つ目は、社会システム事業についてです。注カドメインを担う社会システム事業が堅実に成長しています。本日は、事業構造や強みについて詳しく述べさせていただきます。

それでは本日のご説明に入ります。4ページをご覧ください。

目次

車載事業の譲渡決定に伴う 情報開示の変更点	P. 3
<hr/>	
1. 継続事業 1Q実績	P. 7
<hr/>	
2. 継続事業 通期見通し	P. 12
<hr/>	
3. トピックス：社会システム事業	P. 19
<hr/>	
参考資料	P. 28



車載事業の譲渡決定に伴う 情報開示の変更点

情報開示の変更点 (全社)

**米国会計基準に則り、車載事業を非継続事業に分類。
通期見通しも継続事業と非継続事業に分けるが、計画内容は変更なし。**

変更前		変更後	
	2019年度 計画	2019年度 継続事業見通し	2019年度 非継続事業見通し
売上高	* 8,300	* 7,090	1,210
売上総利益 (売上総利益率)	3,490 (42.0%)	3,225 (45.5%)	265 (21.9%)
営業利益 (営業利益率)	* 650 (7.8%)	* 575 (8.1%)	75 (6.2%)
当社株主に帰属する 当期純利益	425	- 55	- 55
		** 425	-

* 全社業績変動リスク 売上高△100億円、営業利益△50億円を含む

** 継続事業見通しの当社株主に帰属する当期純利益には、非支配持分帰属損益△5億円を含む

Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

4

まずは、車載事業の譲渡決定に伴う情報開示の変更点についてです。

今回から米国会計基準に則り、車載事業を非継続事業に分類いたしました。それに伴い、通期見通しも、継続事業と非継続事業に分けて記載しています。先ほど申し上げた通り、今回の通期見通しは組み替えましたが、期初計画そのものからは変更していません。

また、継続事業の当期純利益には、非継続事業の譲渡益は含んでいません。非継続事業の譲渡益は現在精査中であり、確定次第、あらためてご案内いたします。

また、2019年度の期初計画に含めていた、全社業績変動リスクの売上高 100億円、営業利益 50億円は、すべて継続事業の見通しに含んでおります。

情報開示の変更点 (セグメント別)

セグメント間で一部組み替えが発生。

売上高

営業利益 (億円)

	2019年度		前回差	2019年度		前回差
	継続事業 期初計画	継続事業 見通し		継続事業 期初計画	継続事業 見通し	
制御機器事業 (IAB)	3,780	3,780	-	630	630	-
電子部品事業 (EMC)	980	1,010	+30	85	85	-
社会システム事業 (SSB)	830	830	-	65	65	-
ヘルスケア事業 (HCB)	1,230	1,230	-	140	140	-
本社直轄事業 (その他事業)	320	320	-	△10	△10	-
本社他 (消去調整含む)	20	20	-	△250	△285	△35

次に、セグメント別の変更点についてです。

継続事業と非継続事業の分類にあたり、電子部品事業に売上高 +30億円、本社他に営業利益△35億円の組み替えが発生しています。

電子部品事業は、これまで車載事業への内部売り経由で販売していた一部の商品を直接お客様と取引するよう商流を変更します。よって、直接取引となる 30億円が組み替えとなります。

本社他には、車載事業がこれまで本社に支払っていたマネジメントフィーやブランド使用料が無くなることによる影響を反映しました。

非継続事業のPLについては、31ページをご覧ください。

連結貸借対照表

非継続事業の資産および負債を、売却予定資産・負債として新たに記載。

(億円)

	2019年3月末	2019年6月末	前年度末差
流動資産	4,600	4,436	△163
(売却予定資産)	(733)	(733)	(△0)
有形固定資産	1,151	1,124	△27
投資その他の資産	1,748	1,964	+216
資産の部合計	7,499	7,524	+25
流動負債	1,756	1,649	△107
(売却予定負債)	(277)	(254)	(△23)
固定負債	680	643	△37
負債の部合計	2,436	2,292	△143
株主資本	5,042	5,212	+170
非支配持分	21	20	△1
純資産の部合計	5,063	5,232	+168
負債及び純資産合計	7,499	7,524	+25

Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

6

そして、BSです。

今回から非継続事業の資産および負債を、売却予定資産、売却予定負債として新たに記載しています。

次に、継続事業の1Q実績についてご説明いたします。

8ページをご覧ください。



継続事業 1Q実績

継続事業 1Q実績

前年から減収減益。

売上高は計画を下回ったが、営業利益は慎重な固定費コントロールにより、計画通り着地。

(億円)

	2018年度 継続事業 1Q実績	2019年度 継続事業 1Q実績	前年同期比
売上高	1,776	1,600	△9.9%
売上総利益 (売上総利益率)	800 (45.1%)	715 (44.7%)	△10.6% (△0.4P)
営業利益 (営業利益率)	171 (9.6%)	100 (6.3%)	△41.2% (△3.3P)
当社株主に帰属する 当期純利益	147	85	△41.8%
米ドル 平均レート (円)	108.1	110.7	+2.6
ユーロ 平均レート (円)	129.9	123.6	△6.3
人民元 平均レート (円)	17.1	16.3	△0.8

Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

8

継続事業の 1Q実績はご覧の通りです。

前年からは減収減益となりました。

売上高は社内計画を下回りましたが、
営業利益は慎重な固定費コントロールにより、計画通りの着地となりました。

継続事業 セグメント別 売上高

制御機器事業、電子部品事業が前年から大幅減収。

(億円)

	2018年度 継続事業 1Q実績	2019年度 継続事業 1Q実績	前年同期比
制御機器事業 (IAB)	1,028	891	△13.3%
電子部品事業 (EMC)	270	230	△14.8%
社会システム事業 (SSB)	96	104	+8.1%
ヘルスケア事業 (HCB)	279	277	△0.7%
本社直轄事業 (その他事業)	92	92	+0.2%
本社他 (消去調整含む)	11	7	△41.4%
合計	1,776	1,600	△9.9%

Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

9

次に、事業セグメント別の売上高をご覧ください。

制御機器事業、電子部品事業は、事業環境が悪化し、かつ、前年の1Qが好調だったこともあり、前年比で見ると大幅減収となりました。

制御機器事業は、自動車・デジタルを中心にグローバルで設備投資需要が減速した影響を受けたものです。

また、電子部品事業は、中国での売上や車載商品の売上が減少したことによります。

なお、前年比では売上が大きく減少していますが、為替影響を除く内部予算比では、制御機器事業は △5%、電子部品事業は △3%であり、厳しい環境の中でも踏みとどまっています。

継続事業 セグメント別 営業利益

制御機器事業、電子部品事業が前年から大幅減益。

(億円、%：営業利益率)

	2018年度 継続事業 1Q実績	2019年度 継続事業 1Q実績	前年同期差
制御機器事業 (IAB)	170 (16.6%)	133 (14.9%)	△38 (△1.7P)
電子部品事業 (EMC)	29 (10.8%)	0 (0.0%)	△29 (△10.8P)
社会システム事業 (SSB)	△21 (-)	△18 (-)	+3 (-)
ヘルスケア事業 (HCB)	39 (14.1%)	34 (12.3%)	△5 (△1.8P)
本社直轄事業 (その他事業)	△3 (-)	4 (-)	+7 (-)
本社他 (消去調整含む)	△44	△52	△8
合計	171 (9.6%)	100 (6.3%)	△70 (△3.3P)

Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

10

続いて、事業セグメント別の営業利益です。

制御機器事業では、売上が下がったことで大幅減益となりました。しかし、i-Automation!によるソリューションパッケージの提供、さらに売価施策や変動費コストダウンなどの自助努力が効いており、売上が減少する中でも、売上総利益率は前年から +1.8P改善しています。

電子部品事業は、外販の売上減少や、利益率の高い制御機器事業向け内部売りの在庫調整の影響などにより、大幅減益となりました。もともと製造固定費率が高いビジネスで、売上減少が営業利益ダウンに結びつきやすい事業構造です。そのため、昨年からは生産再編や事業構造改革を進めてまいりました。今後、その成果を早期に刈り取ってまいります。

制御機器事業 (IAB) 自走的成長商品

i-Automation!のコンセプトを体現する自走的商品は着実に成長。

AXI
(X線基板検査装置)



モバイル&協調ロボット



Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

11

このような厳しい環境の中においても、力強く売上成長を実現している商品がありますので、ご説明いたします。

制御機器事業で i-Automation!のコンセプトを体現する自走的商品として、最新鋭のX線基板検査装置 AXI、モバイルロボット、協調ロボットが、力強く売上成長を実現しています。

AXIは、ADAS向けの高密度実装のニーズが高まっている 欧州の自動車メーカーや自動車部品メーカーのお客様などへの採用が進んでいます。新規のお客様へ参入する際のドアオープナーとしても役立っています。

また、モバイルロボットや協調ロボットは、省人化が求められる食品・日用品などで採用が進んでいます。

その結果、AXIは対前年 +10%を超え、モバイルロボットと協調ロボットは合わせて前年から +80%以上で伸びています。

厳しい事業環境の中でも、これらの商品が競争力を発揮し、自走的商品として着実に成長しています。

売上はまだまだ小さいですが、伸び率が高いため今後も期待しています。

1Q実績の説明については以上となります。

続いて、通期見通しです。 13ページをご覧ください。



継続事業 通期見通し

マクロ環境認識

オムロンがアドレスする市場では、事業環境が大きく変化している。
不透明な事業環境が長期化することも想定。

- ✓ 米中貿易摩擦
- ✓ 保護主義的な通商政策の拡大
- ✓ 設備投資需要停滞の長期化

まずは、マクロ環境認識についてご説明いたします。

2Q以降の事業環境については、決して楽観視していません。
計画を策定した3月、4月時点の見立てよりも市場は悪化しており、
期初に織り込んだ業績変動リスクの想定を超えるレベルで事業環境は
大きく変化しています。

米中貿易摩擦はグローバル経済の悪化を招いているだけでなく、
経済圏や通商の枠組みの変更を迫るものとなっています。
この影響がより鮮明になってきており、実際に、自動車・デジタル業界の設備投資や
需要減速といった影響がすでにでてきています。

ご存知の通り、6月のPMIは米国を除き、全エリアで50を下回るなど下方トレンドが
継続しています。グローバル経済の下げ止まりは今のところ確認できません。

このような認識のもと、不透明な事業環境が長期化することも想定しています。

2Q以降 継続事業 セグメント別 事業環境認識 (期初想定からの変化)

**制御機器事業、電子部品事業では、期初想定を超える厳しい事業環境も視野に入れる。
国内中心の社会システム事業、BtoCのヘルスケア事業は、引き続き堅調を見込む。**

制御機器事業 (IAB)	自動車：ADAS/EV・電動化関連投資は堅調継続も、自動車販売低迷により総じて投資は低調。 デジタル：半導体・スマートフォン関連投資は需要停滞により、投資回復せず低調継続。 食品・日用品：横ばいが継続。省人化や品質関連投資は引き続き堅調。 社会インフラ：政府主導の景気策で中国は堅調。米州・アジア各国も緩やかに投資増加。
電子部品事業 (EMC)	民生：半導体市場は景気低迷により投資が停滞、関連業界への波及もあり、需要低調を見込む。 車載：中国では環境規制の影響、および消費者層の購買意欲低下が継続し、需要低調を見込む。
社会システム事業 (SSB)	駅務：設備更新サイクルは堅調であり、需要拡大継続を見込む。 交通：堅調な更新需要を見込む。 決済：キャッシュレス決済ニーズの高まりも想定し、堅調な決済端末需要を見込む。
ヘルスケア事業 (HCB)	世界経済の減速による消費低迷リスクがあるものの、 高血圧患者および喘息患者の増加により堅調な需要を見込む。
本社直轄事業 (その他事業)	環境：パソコンの需要は低調も、蓄電システムは引き続き拡大。 バックライト：スマートフォン市場は低調継続。

セグメント別の事業環境認識です。

こちらのスライドは、2Q以降の事業環境認識が
4月の決算発表時からどう変化したかについて記載しています。

ご覧の通り、制御機器事業、電子部品事業では、期初想定を超える
厳しい事業環境となる見通しです。

顧客の慎重な投資姿勢は継続し、回復への不透明感が増しています。

一方、国内中心の社会システム事業、BtoCのヘルスケア事業は、
引き続き堅調を見込んでいます。

制御機器事業については、次のスライドでご説明いたします。

2Q以降 制御機器事業(IAB) 事業環境認識 (期初想定からの変化)

中国の減速が他のエリアにも波及。

制御機器事業 (IAB)	日本	<ul style="list-style-type: none"> ・海外市場の減速により、顧客の投資縮小や延期が発生。 ・自動車はADAS/EV等の先進投資は継続。 ・保守・メンテナンス投資は自動車販売低迷継続で、さらなる設備投資抑制傾向。 ・デジタルは半導体の投資回復が遅れて低調継続。
	米州	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車・デジタルを中心に顧客は設備投資に慎重な姿勢を継続。 ・デジタルは半導体の投資延期により減速。 ・インフラはエネルギー関連投資が堅調。
	欧州	<ul style="list-style-type: none"> ・中国経済の減速に加え、政局不安による不透明感が拡大。 ・機械輸出停滞に加え、先行き不透明感から内需も緩やかに減速。
	中華圏	<ul style="list-style-type: none"> ・米国による追加関税や輸出規制の影響により経済全体が停滞。 ・自動車・デジタル関連で投資遅延や停止が発生。 ・政府による景気策によって、都市開発や公共インフラ投資が堅調。
	東南アジア他	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国：半導体・スマホの需要停滞により投資低迷。 ・韓国以外：インド/タイ/インドネシアの総選挙が終了し、緩やかに回復。

こちらのスライドでは、制御機器事業の事業環境認識について
エリア別に記載しています。

中国の減速が他のエリアにも波及しており、このスライドに記載の通り、
各エリアで事業環境が悪化しています。

特に自動車とデジタルは、各エリアで回復時期が不透明になってきています。

継続事業 通期見通し

計画は変更なし。今後の業績推移の状況を見定める。

(億円)

	2018年度 継続事業 実績	2019年度 継続事業 見通し	前年度比
売上高	7,326	7,090	△3.2%
売上総利益 (売上総利益率)	3,255 (44.4%)	3,225 (45.5%)	△0.9% (+1.1P)
営業利益 (営業利益率)	673 (9.2%)	575 (8.1%)	△14.5% (△1.1P)
当社株主に帰属する 当期純利益	543	425	△21.8%
米ドル 平均レート (円)	110.7	108.7	△2.0
ユーロ 平均レート (円)	128.8	123.1	△5.7
人民元 平均レート (円)	16.5	16.2	△0.3

Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

16

継続事業の通期見通しはご覧の通りです。

事業環境は大変不透明です。

売上については厳しい状況ですが、営業利益はこだわって達成したいと考えています。したがって、計画の変更は行いません。

しかし、事業環境の変化は激しいので、今後の業績推移の状況を見定めて、2Qでアップデートします。

今後、CFOとして中長期成長に必要な打ち手は厳選して実行しつつも、同時に収益構造改革を進めてまいります。

短期視点では、在庫管理の強化や経費コントロール、人財採用の見直しなどを実行します。

中期視点では、電子部品事業の構造改革やバックライト事業の最適化、車載事業の譲渡についても、予定通り、完遂します。

このような環境下でも、短期、中期の両面で確実に利益を創出する強い体質への転換を目指してまいります。

継続事業 セグメント別 売上高

電子部品事業には、非継続事業の組み替えを反映。

	2018年度 継続事業 実績	2019年度 継続事業 見通し	(億円) 前年度比
制御機器事業 (IAB)	3,918	3,780	△3.5%
電子部品事業 (EMC)	1,031	1,010	△2.1%
社会システム事業 (SSB)	750	830	+10.6%
ヘルスケア事業 (HCB)	1,155	1,230	+6.5%
本社直轄事業 (その他事業)	417	320	△23.3%
本社他 (消去調整含む)	54	20	△62.8%
全社業績変動リスク		△ 100	-
合計	7,326	7,090	△3.2%

Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

17

事業セグメント別の売上高です。

電子部品事業には、非継続事業の組み替えを反映しています。
他に変更はありません。

継続事業 セグメント別 営業利益

本社他（消去調整含む）は、非継続事業の組み替えを反映。

（億円、%：営業利益率）

	2018年度 継続事業 実績	2019年度 継続事業 見通し	前年度差
制御機器事業 (IAB)	629 (16.1%)	630 (16.7%)	+1 (+0.6P)
電子部品事業 (EMC)	82 (7.9%)	85 (8.5%)	+3 (+0.6P)
社会システム事業 (SSB)	58 (7.7%)	65 (7.8%)	+7 (+0.2P)
ヘルスケア事業 (HCB)	130 (11.3%)	140 (11.4%)	+10 (+0.1P)
本社直轄事業 (その他事業)	△ 5 (-)	△ 10 (-)	△ 5 (-)
本社他（消去調整含む）	△ 221	△ 285	△ 64
全社業績変動リスク		△ 50	-
合計	673 (9.2%)	575 (8.1%)	△ 98 (△1.1P)

事業セグメント別の営業利益はご覧の通りです。

本社他には、非継続事業の組み替えを反映しています。
他に変更はありません。



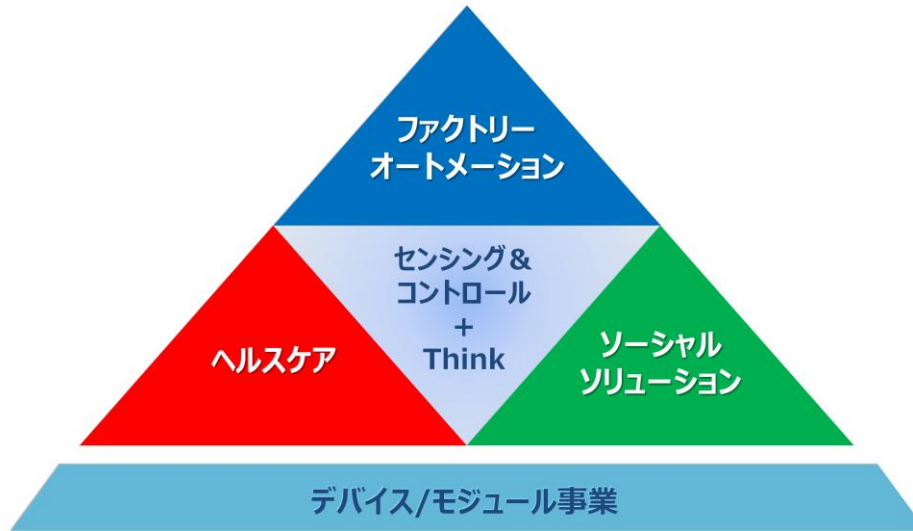
社会システム事業

4月の決算発表以降、投資家との面談の際に、車載事業売却後の継続事業における新たな注カドメインとなるソーシャルソリューション、また、そのドメインの中核を担う社会システム事業について質問を受ける機会が増えました。

本日は、社会システム事業の事業構造や強みについて詳しく述べさせていただきます。

VG2.0 注カドメインの方向性

競争力がありシェアが高い3ドメインに注力。
ソーシャルソリューションの中核は、社会システム事業。



Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

20

4月の決算でもお伝えしましたが、オムロンは今後、基幹商品やサービスの多くに参入障壁があり、高いシェアを持っている、この3つのドメインに注力します。電子部品事業は、引き続き、この3ドメインを支えるデバイス/モジュール事業として位置づけます。

新注カドメインであるソーシャルソリューションは、駅務・交通を中心とする社会システムやエネルギーマネジメント関連の事業を中心に、社会インフラ領域において新たな価値の創出を幅広く目指すドメインです。

そして、環境事業と共に、その中核を担うのが、今回ご説明する社会システム事業です。

社会システム事業 ビジョン



世界中の人々が、安心・安全・快適に
生活できる社会を創造する。

～スマート社会の実現～

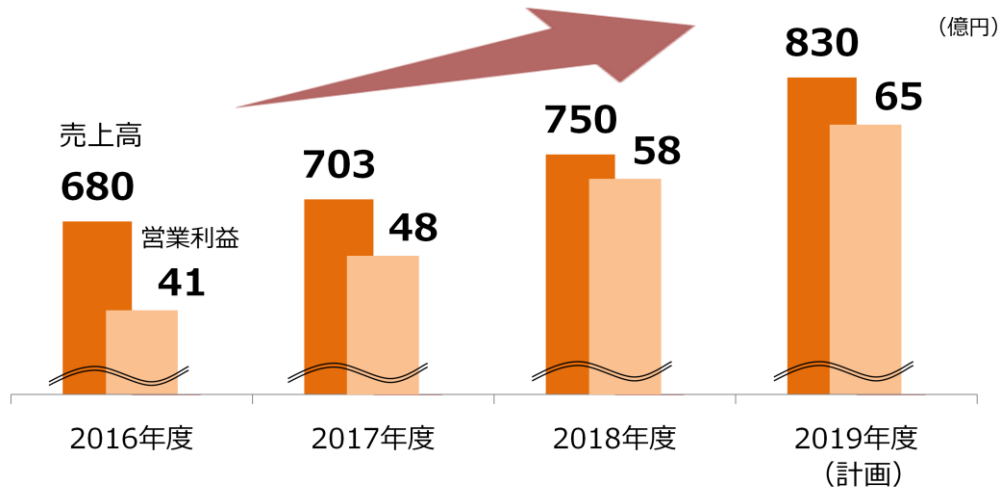


社会システム事業は、「世界中の人々が、安心・安全・快適に生活できる社会を創造すること」をビジョンとして掲げており、社会インフラを中心に社会的課題を解決しています。

社会システム事業 売上高・営業利益の推移

国内の社会インフラ投資を背景に、堅実に成長。

社会システム事業 売上高・営業利益推移



Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

22

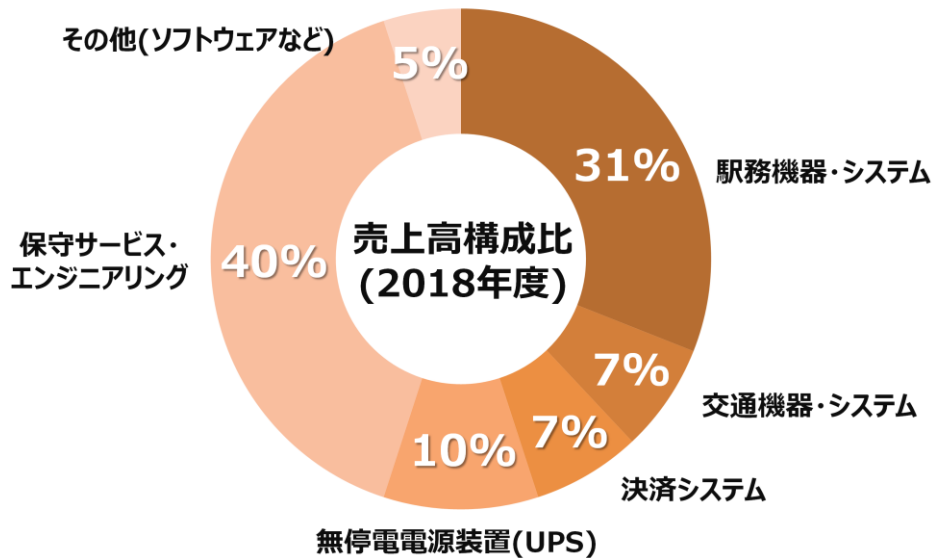
このスライドは過去 3年間と 2019年度計画の売上高と営業利益の推移をグラフで表したものです。

国内の社会インフラ投資を背景に、顧客との強い関係をベースとして、売上、営業利益ともに堅実に成長しています。
3期連続の増収増益を見込んでおります。

ROICについても、15%を上回る水準で推移しています。

社会システム事業 売上高構成比

機器・システム販売とサービス（エンジニアリング含む）のバランスが取れた構成となっている。



Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

23

スライドでご覧いただいているのは、売上高の構成比です。

この事業は、駅務機器・システムや災害時のシステム復旧に不可欠な無停電電源装置など、ユニークな製品を扱っています。

駅務や交通事業の中でもシステム関連の売上が大きく、ハード売りに依存しない安定した事業構造を持っています。

さらに、製品やシステムの保守・メンテナンス、エンジニアリング事業といったサービスが売上の40%を占めています。

また、この売上高の98%が日本国内です。

社会システム事業 事業の強み 顧客基盤

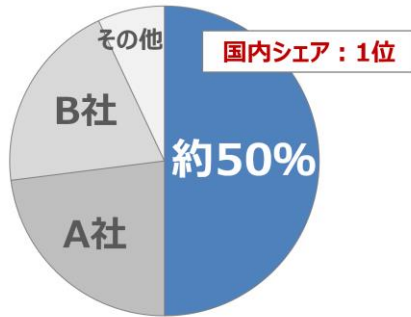
駅務・交通は強固な顧客基盤を強みに市場シェアを高めている。

【駅務】



<自動改札機・券売機>

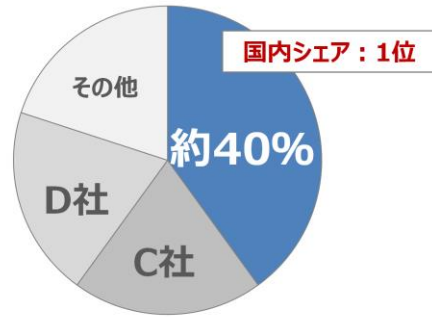
2018年度
実績



【交通】



<交通信号管制システム>



出所：当社調べ

主力の駅務・交通の領域では、長年かけて顧客との強い信頼関係を築いてきました。その顧客基盤を強みにして、市場シェアを高めています。

例えば、駅の自動改札機や券売機といった駅務機器では、国内でおよそ 50%、また、信号機の制御や交通情報の提供などを行う交通信号管制システムはおよそ 40%と、いずれも国内No.1のシェアを持っています。

社会システム事業 事業の強み ソリューションカ

現場課題解決に向け、コンサル（業界熟知）からモノづくり、保守・運用サービスまでワンストップでソリューションを提供することで、顧客との強固な信頼関係を構築。

Value Chain



Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

25

強固な顧客基盤を構築できたのは、

ソリューション自体をお客様から高く評価いただいているためです。

ハードウェアとソフトウェアを組み合わせたシステムの構築から、エンジニアリングを含む保守サービスまで、ワンストップでソリューションを提供することで、さらなる課題を発見し、お客様の信頼に応え続けることができます。

今後、我々のお客様を取り巻く環境は、これまで以上に安心・安全・快適を求めように変化していきます。

これまで培った実績と経験、また保有するセンシング機器の開発、ソフトウェア・システムの構築、そして保守・運用サービスの提供といった強みを活かして、この変化に対応していきます。

このような競争を寄せ付けない強みを持ち、今後も人々の生活に欠かせない社会インフラを提供する事業として、安定的な成長を見込んでいます。

社会システム事業 今後の事業成長

社会的課題を解決することで、スマート社会を実現し、事業成長を目指す。



我々の生活を支える社会インフラにおいては、社会的課題がますます深刻化しています。社会のスマート化は必須です。

社会システム事業を通じて、社会的課題を解決することで、スマート社会を実現し、事業成長につなげます。今後とも、ご期待下さい。

The OMRON logo is displayed in a large, blue, sans-serif font, centered within a white rectangular frame.

27

これまでお話ししたように、事業環境の不透明感が増しており長期化も想定される非常に厳しい状況だと認識しています。

事業環境悪化による影響については精査の上、10月の決算発表で改めて状況をアップデートいたします。

短期的に見ると、特に制御機器事業と電子部品事業には逆風が吹いています。しかし、一方で、人手不足や高齢化の加速といった社会的課題はますます深刻化しています。これらの社会的課題は不変であり、それを解決するソリューションがますます求められています。我々のドメインが成長領域であることに変わりはありません。

今回の市場変化は、自らを鍛え、将来の浮上力を高めるチャンスだと考えています。景気回復時には一気に成長して、競合に差をつけられるよう、今取り組むべきことに、きっちりと取り組んでまいります。

そして最後になりますが、今回初めてEuronext（ユーロネクスト）社と、Vigeo Eiris（ビジオ アイリス）社が協同で選定するESGインデックスに選定されました。オムロンのESG、そしてサステナビリティへの取り組みが評価されたことを大変名誉なことだと考えています。

これからもインテグリティとサステナブルグロースを両立してコーポレートガバナンス責任を果たしてまいります。

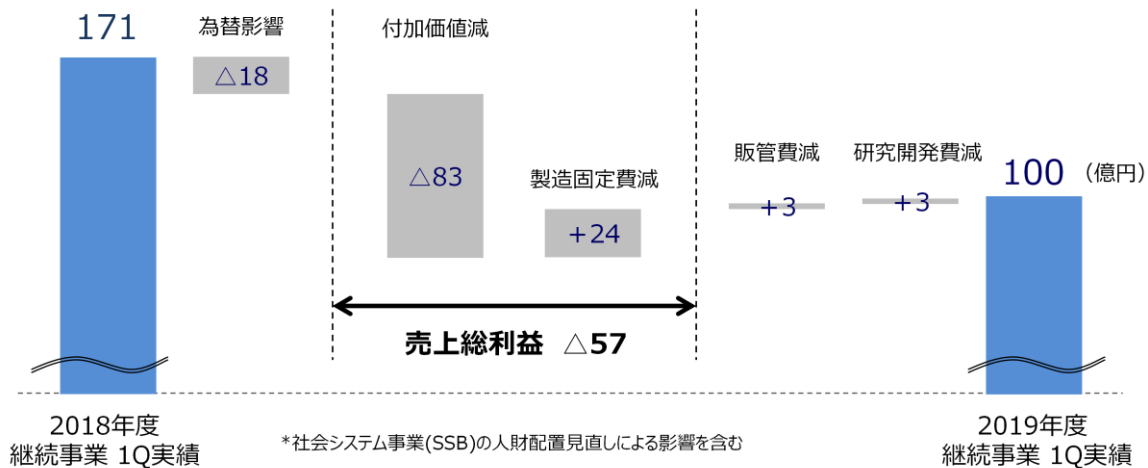
私の説明は以上です。ご清聴ありがとうございました。



参考資料

継続事業 営業利益増減 (前年同期差)

売上高減少を主因に、付加価値額が減少。



車載事業の株式等譲渡契約を日本電産株式会社と締結。

**車載事業
(AEC)
概要**

オムロン オートモーティブエレクトロニクス株式会社、他関連会社
2018年度 売上高：1,305億円* / 営業利益：63億円
譲渡価格：約1,000億円 *内部売上除く

スケジュール

契約締結日 2019年4月16日
本取引実行日 未定（2019年10月末を目処）

（本取引は、各国競争法当局における競争法上の認可等が得られることを条件としているため、本取引の実行日は未定です。）

狙い

- ・ 車載事業の更なる発展
「制御技術×アクチュエータ」による価値創造
- ・ オムロンの事業ポートフォリオをより強く、しなやかなものに
- ・ 長期的な成長戦略の実行

非継続事業 1Q実績

(億円)

	2018年度	2019年度	前年同期比
	非継続事業 1Q実績	非継続事業 1Q実績	
売上高	326	282	△13.5%
売上総利益 (売上総利益率)	77 (23.7%)	60 (21.4%)	△21.7% (△2.2P)
営業利益 (営業利益率)	25 (7.8%)	10 (3.5%)	△61.0% (△4.3P)
非継続事業純利益	19	8	△58.0%
米ドル 平均レート (円)	108.1	110.7	+2.6
ユーロ 平均レート (円)	129.9	123.6	△6.3
人民元 平均レート (円)	17.1	16.3	△0.8

2019年度 為替前提（継続事業）

	2019年度 為替前提	1円変動による影響額（通期） *人民元は0.1円変動の影響額	
		売上高	営業利益
米ドル	108円	約17億円	約3億円
ユーロ	123円	約10億円	約5億円
人民元	16.2円	約7億円	約0.5億円

※ 新興国通貨等が、主要通貨に想定通り連動しなかった場合、感応度に影響を与えます。

「VG2.0」とサステナビリティ戦略の関係



質量兼備の地球価値創造企業



主要ESGインデックスへの組み入れ (2019年7月現在)

<オムロンが選定されているESGインデックス >

- ✓ DJSI – World
- ✓ FTSE4Good Index Series
- ✓ MSCI ESG Leaders Indexes
- ✓ MSCI SRI Indexes
- ✓ STOXX Global ESG Leaders indices
- ✓ MS-SRI
- ✓ FTSE Blossom Japan Index
- ✓ MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
- ✓ MSCI 日本株 女性活躍指数
- ✓ S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数
- ✓ Euronext Vigeo Eiris World Index 120 **2019年度 初選定**

*オムロンでは、CDP気候変動・水に関する調査を含むESG評価機関による調査など、多くの外部からの調査に協力し、情報を開示しています。



<国内におけるESG関連表彰・銘柄選定>

一般社団法人 日本取締役協会 主催

- ✓ コーポレート・ガバナンス・オブ・ザ・イヤー2018
経済産業大臣賞

2018年度受賞



経済産業省・東京証券取引所 選定

- ✓ なでしこ銘柄
- ✓ 健康経営銘柄2019
- ✓ 健康経営優良法人～ホワイト500～

2017年度より2年連続選定

2018年度 初選定

2016年度より3年連続選定

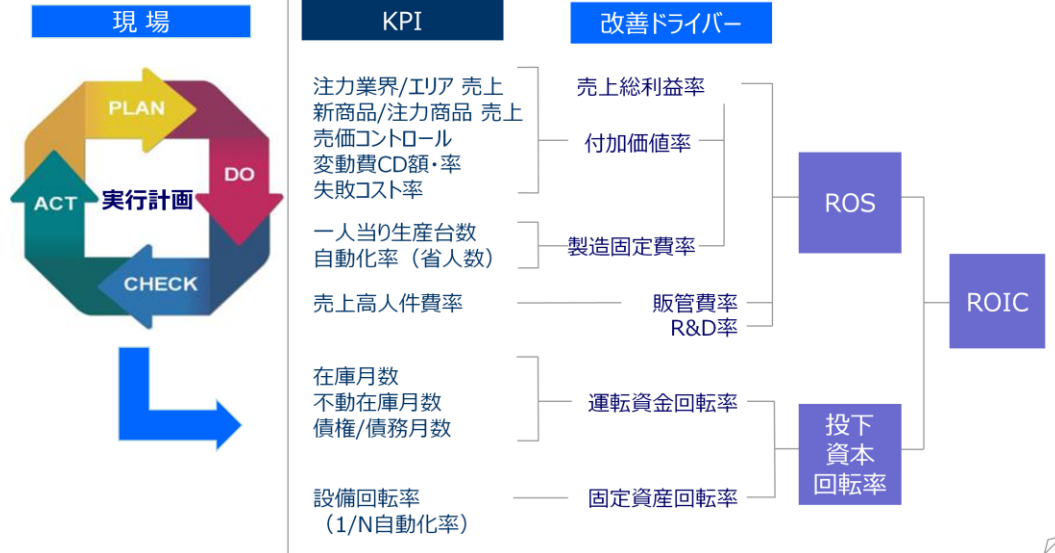


日本経済新聞社 選定

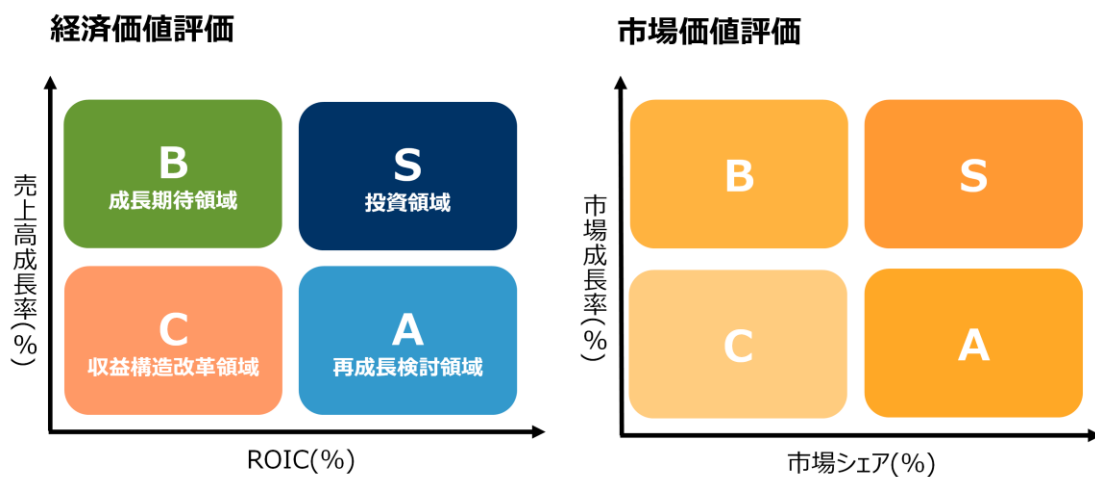
- ✓ 日経225

2019年3月 初選定

ROIC逆ツリー展開



事業ポートフォリオマネジメント



ROIC計算式

<連結貸借対照表>

科目	年 月 末
資産の部	
流動資産	
...	
...	
有形固定資産	
...	
投資その他の資産	
...	
負債の部	
流動負債	
短期債務	
...	
...	
...	
純資産の部	
株主資本	
...	
...	
...	
純資産の部合計	
負債及び純資産合計	

$$\text{ROIC} = \frac{\text{当社株主に帰属する当期純利益}}{\text{投下資本}}$$

$$\text{投下資本} = \text{純資産} + \text{有利子負債}$$

※投下資本は、前年度末実績および当年度の各四半期毎の実績または見通しを平均して算出。

2017～2020年度における想定資本コスト：6%

<注意事項>

1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。
2. 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。
3. 当資料は「2020年3月期 第1四半期 決算短信」に準拠し作成しています。
差額、比率については百万円単位で計算し、四捨五入しています。

< I Rに関するお問い合わせ >

オムロン株式会社

グローバルインベスター & ブランドコミュニケーション本部 IR部

電話 : 03-6718-3421

E-mail : omron-ir@omron.com

Webサイト : www.omron.co.jp